令和８年11月17日
記者会見資料　商工労働課

長野市商工業振興計画(案)に対する市民意見等の募集(パブリックコメント)の実施について

経済産業振興部

1 策定の趣旨（P1～4）

（1）位置づけと役割

長野市商工業振興計画は、本市のまちづくりの指針である「第六次長野市総合計画」の商工業分野に関する個別計画として位置付けるものです。本市の関連計画等との整合性を図りながら、本市の商工業の振興に関して、目指すべき姿、目指すべき姿の実現に向けた政策や具体的な施策を示し取組を進めます。

第六次長野市総合計画　前期基本計画 （期間：令和９年度～令和13年度）	
長野市の将来像	幸せを未来へ紡ぐ『ながの』～住みたいまちはみんなで創る～
産業部門の将来の姿	創造と挑戦が『産業』を育み、進化し続けるまち

（2）計画の構成

その他の個別計画

長野市商工業振興計画
（期間：令和９年度～令和13年度）

商工業の目指す姿	多彩な人材が活躍し、商工業が持続的に発展している

- 第１編　策定の趣旨
- 第２編　長野市を取り巻く情勢と課題
- 第３編　商工業の目指すべき方向
- 第４編　行動計画
- 第５編　計画の推進に向けて
- 資料編　商業立地の現況及び商業振興の方向性等の整理について　他

長野市企業立地ビジョン

2 商工業の現状と課題、目指すべき方向（P5～45）

本市の商工業の現状と課題を踏まえ、目指す姿の実現に向けた政策は次のとおりです。

長野市の商工業の現状と課題

1.商圏人口の減少・市外大型商業施設の開業に伴う影響
2.地元滞留率の低下・EC（電子商取引）の拡大
3.小売事業者・商店街数の減少
4.地域の特性に応じた商業環境の形成
5.低位に留まる労働生産性
6.スタートアップやITベンチャー誘致に向けた可能性
7.産業用地の不足
8.イノベーションへの機運向上
9.産学官金の連携
10.生産年齢人口の減少
11.人手不足による影響
12.人件費の増加と採用難
13.人手不足を踏まえたデジタル化
14.若者の人口移動とUJIターン
15.高齢者の雇用拡大
16.女性や就職氷河期世代等の就業をめぐる状況
17.非正規雇用の増加
18.働き方改革の実現

課題を踏まえた目指す姿の実現に向けた政策

◆ 市内企業の経営基盤の充実

物価高騰や人手不足、消費行動の変化など、経営環境が大きく変化する中でも、市内企業が安定して事業を継続できるよう、商工業の環境整備や経営基盤の充実を図ります。
あわせて、地域特性を活かした商業の活性化支援や製造業への付加価値向上支援等を通じて地域経済を支える企業の稼ぐ力を高めます。

◆ 企業の成長と新たな価値創出の促進

人口減少や地域経済の縮小が懸念される中、本市の商工業の発展には、新たな企業、人材、技術、投資を呼び込み、地域産業の活力を高めることが重要です。
企業誘致や立地環境の整備、スタートアップ企業等の集積を進め、企業の成長と新たな価値創出につなげていきます。

◆ 誰もが働きやすく活躍できる環境づくりの促進

人口減少や生産年齢人口の減少に伴い、人手不足が深刻化する中で多彩な人材が活躍するためには、商工業を支える人材を確保・育成し、それぞれの状況に応じた働きやすい環境づくりが求められます。
就職支援やUJIターン就職の促進、職業訓練、起業家人材の育成、働き方改革の推進等により、誰もが働きやすく活躍できる環境づくりを進めます。

3 施策体系図（P48）

本市の商工業の「目指す姿」を実現するため、全体的な方向性の「政策」及び実際に展開する「施策」で構成します。

目指す姿	政策	施策
多彩な人材が活躍し、商工業が持続的に発展している	市内企業の経営基盤の充実	**1　商工業の基盤強化と環境整備** 1-1 市内企業の成長支援 1-2 製造品等の付加価値向上支援 1-3 市内企業における省力化推進支援 1-4 域外等への販路開拓支援
	企業の成長と新たな価値創出の促進	**2　地域の特性を活かした商業環境の整備** 2-1 持続する商業環境の整備 2-2 地域の特性を活かした商業の活性化 **3　企業立地・創業支援による活力ある地域産業の創出** 3-1 企業誘致の促進 3-2 企業立地の環境整備 3-3 イノベーションの推進
	誰もが働きやすく活躍できる環境づくりの促進	**4　人材の確保と多様な働き方の促進** 4-1 人材の確保と就労支援 4-2 柔軟な働き方の実現に向けた環境づくり

4 指標と推進施策（P49、50）

「目指す姿」の実現に向け、４つの成果指標と成果指標に紐づく活動指標を設定します。これらの指標により、「目指す姿」の実現に向けた施策の進捗状況や成果を継続的に把握・評価し、必要に応じて取組の改善につなげます。

成果指標①

指標	従業者1人当たり粗付加価値額
内容	市内事業所の従業者1人当たり粗付加価値額（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査」）

成果指標②

指標	長野市１世帯当たりの市内での月間消費支出額
内容	長野市１世帯当たりの月間消費支出額に長野市の地元滞留率を乗じて推計（総務省「家計調査」、長野県「商圏調査」）

成果指標③

指標	雇用の充足率
内容	就業地を長野市とする求人の充足数を新規求人数で除して算出。（長野公共職業安定所「産業別・年度別　新規求人・充足状況」）

成果指標④

指標	「やりたい仕事を見つけやすい」と回答した市民の割合
内容	長野市総合計画アンケートにおける「やりたい仕事を見つけやすい」という設問の『そう思う＋ある程度そう思う』と回答した割合

推進施策	活動指標
1-1 市内企業の成長支援	人材育成講座等の受講件数
1-2 製造品等の付加価値向上支援	高等教育機関等と共同で行う新技術・新製品の開発件数
1-3 市内企業における省力化推進支援	生成AIを含むデジタル技術の活用件数
1-4 域外等への販路開拓支援	域外等で実施する展示会への参加件数
3-1 企業誘致の促進	企業誘致件数
3-2 企業立地の環境整備	雇用創出人数
3-3 イノベーションの推進	スタートアップ数
	特定創業支援件数
2-1 持続する商業環境の整備	商店街等誘客促進関連事業利用件数
2-2 地域の特性を活かした商業の活性化	空き店舗等活用事業利用件数
3-3 イノベーションの推進【再掲】	スタートアップ数【再掲】
	特定創業支援件数【再掲】
4-1 人材の確保と就労支援	若者等の就職を促進する事業の参加者数
	外部人材マッチング数
4-2 柔軟な働き方の実現に向けた環境づくり	一般事業主行動計画の策定支援件数
	就業に関する出前講座の回数

5 行動計画（P51～74）

「施策」は、より具体的な取組内容を示す「推進施策」から構成され、推進施策の概要及び主な事業は次のとおりです。

施策１　商工業の基盤強化と環境整備

推進施策	概要	事業
1-1 **市内企業の成長支援**	• 金融機関や信用保証協会との協調による制度融資や人材の育成、外部人材の活用支援を充実化することで、中小企業の経営基盤を支えるとともに、人材等への投資を促進し、企業の事業活動を後押しします。 • 中小企業等が取引先との適切な価格交渉を行い、上昇したコストを価格へ反映できるよう、価格転嫁に向けた取組を支援します。	① 中小企業振興資金融資制度 ② 中小企業者人材育成事業 ③ 外部人材活用促進事業 ④ 適正な取引及び価格転嫁の促進 ⑤ 事業承継等促進事業 ⑥ 商工団体の育成
1-2 **製造品等の付加価値向上支援**	• 市場環境の変化や新たな需要に対応できるよう、産学官金の連携を強化するとともに、新製品・新技術の開発、共同研究開発、人材育成等を促進することで、製品・サービスの付加価値向上につなげます。	① 新技術等開発事業 ② 高等教育機関と連携した人材育成事業 ③ ものづくり支援センターの活用
1-3 **市内企業における省力化推進支援**	• 人手不足や生産コストの上昇に対応できるよう、先端設備等の導入、設備投資による作業の効率化、デジタル技術の導入、生成AI等の活用も含んだDXの推進、ICT人材育成等の支援を通じて、市内企業における省力化の推進を支援します。	① 先端設備等導入計画の認定 ② 市内企業デジタル化・ＤＸ推進支援事業 ③ 未来のICT人材育成事業
1-4 **域外等への販路開拓支援**	• 展示会出展、産業フェア等を通じて、市内企業の域外への販路開拓と需要獲得を支援します。	① 販路開拓支援事業 ② 産業フェアin信州 ③ 観光と物産展実行委員会の企画・運営

施策２　地域の特性を活かした商業環境の整備

推進施策	概要	事業
2-1 **持続する商業環境の整備**	• 商店街の環境整備、商業者の販路拡大等を通じて、商店街団体・商業者が活動できる商業環境の維持・強化に取り組みます。	① 商店街環境整備事業 ② 商店街電灯料助成事業 ③ 商店街事務局職員雇用事業 ④ 商店街街路灯等維持管理事業 ⑤ 商店街マップ作成事業 ⑥ 商店街イベント事業 ⑦ 商店街賑わい演出事業 ⑧ 商店街魅力アップ支援事業 ⑨ 団体向け商品券等発行支援事業 ⑩ 事業承継等促進事業【再掲】 ⑪ 中小企業振興資金融資制度【再掲】 ⑫ 商工団体の育成【再掲】
2-2 **地域の特性を活かした商業の活性化**	• 商店街・地域の特性を活かしたイベント等の取組の支援や商業環境の形成等を通じて、地域の商業の維持・活性化を図るとともに、市内での回遊・交流を促進します。	① 商店街イベント事業【再掲】 ② 大規模集客イベント事業 ③ 団体向け商品券等発行支援事業【再掲】 ④ 空き店舗等活用事業 ⑤ TMOの支援 ⑥ 観光と物産展実行委員会の企画・運営【再掲】 ⑦ 大規模小売店舗立地法の対応 ⑧ 地域貢献・地域共生に係る事業者との連携 ⑨ 歩行者通行量調査 ⑩ 商業環境の調査・研究 ⑪ 副商業拠点ゾーンの検討 ⑫ 買物環境の支援

施策３　企業立地・創業支援による活力ある地域産業の創出

推進施策	概要	事業
3-1 **企業誘致の促進**	• 企業誘致活動、工場等の立地支援を通じて、市内への新たな企業立地を促進し、地域産業の活力向上を図ります。	① 企業誘致活動 ② 工場等立地支援
3-2 **企業立地の環境整備**	• 産業立地の推進については、既存工業系用途地域の有効活用を基本とし、産業用地の整備や既存産業団地周辺の拡張等により、立地しやすい環境を整備します。	① 既存工業系用途地域の有効活用 ② 官民連携による産業用地整備
3-3 **イノベーションの推進**	• 次々と挑戦者が生まれるエコシステムの形成を目指し、スタートアップ企業の創出と市内企業の新事業進出などを支援します。 • 新たな価値を創造する人材の育成と兼業・副業人材等の活用を図ります。 • 「スマートシティNAGANO基本計画（令和８年度まで）」に基づく活動実績や成果を踏まえ、様々な関係団体等をはじめとする産学官金の連携による共創やオープンイノベーションを通じ、新たなビジネスモデルとなる実証プロジェクトの実装・サービス化及び実装プロジェクトの継続的な創出を図ります。	① アントレプレナーシップ教育 ② 特定創業支援等事業 ③ スタートアップ起業支援事業 ④ スタートアップ支援補助金 ⑤ スタートアップ等集積促進事業 ⑥ 産学官金連携によるオープンイノベーション推進事業 ⑦ 先端技術等実証事業 ⑧ 連携協定に基づく外部人材活用事業 ⑨ 外部人材活用促進事業補助金 ⑩ 女性活躍イノベーション推進事業 ⑪ 市内企業イノベーション創出プロジェクト（SHIBUYA QWS） ⑫ 東京大学生産技術研究所（東大生研）との連携 ⑬ 地域産業クラスター計画（航空・宇宙分野）

施策４　人材の確保と多様な働き方の促進

推進施策	概要	事業
4-1 **人材の確保と就労支援**	• 多様な働き方を希望する方の就労支援、若者の地元企業への就職促進、職業訓練施設への支援、外部人材活用の促進等を通じて、年齢や性別にかかわらず、誰もが意欲や能力に応じて働くことができる環境づくりと、市内企業の人材確保の実現を図ります。	① 人材確保につながる多様な働き方への就労支援 ② 長野地域UJIターン就職促進事業 ③ 就職情報サイトを活用した長野地域若者就職促進事業 ④ 長野シルバー人材センター連携推進事業 ⑤ 職業能力向上等支援事業 ⑥ 連携協定に基づく外部人材活用事業【再掲】 ⑦ 職業相談事業 ⑧ 外部人材活用促進事業補助金【再掲】 ⑨ 女性活躍イノベーション推進事業【再掲】
4-2 **柔軟な働き方の実現に向けた環境づくり**	• 国や県との連携、一般事業主行動計画の策定支援、勤労者活躍支援センター等の運営、長野市勤労者共済会等への支援を通じて、誰もが働きやすく、安心して働き続けられる環境づくりを促進するとともに、勤労者の福利厚生の充実を図ります。	① 国や県との連携による働き方改革の推進 ② 仕事と家庭の両立に向けた職場環境づくりへの支援 ③ 勤労者活躍支援センター等の活用 ④ 長野市勤労者共済会等への支援

6 パブリックコメントの実施等

（1）パブリックコメントの実施概要

・募集期間：令和８年12月１日（火）から12月28日（月）まで
・周知方法：広報ながの12月号、市ホームページ
・閲覧場所：商工労働課、行政資料コーナー、各支所、市ホームページ
・提出方法：ながの電子申請サービス、Ｅメール、郵送、ＦＡＸ、持参

（2）今後のスケジュール

開催日	会議等	内容
令和８年11月10日	臨時部長会議	計画案の内容及びパブリックコメントの実施について
令和８年11月16日	政策説明会	計画案の内容及びパブリックコメントの実施について
令和８年11月17日	記者会見	パブリックコメントの実施について
令和８年12月１日 ～12月28日	パブリックコメント実施	
令和９年１月20日	審議会	パブリックコメントの結果報告、計画案の協議
令和９年２月上旬	審議会	市長へ答申
令和９年２月８日	臨時部長会議	パブリックコメントの結果報告、計画案の決定
令和９年２月15日	政策説明会	パブリックコメントの結果報告、計画案の説明
令和９年４月１日		計画運用開始